

IR用地で前例のない優遇 公平性・公正性が問われる

大阪市議会大都市税財政特別委員会 井上浩議員が質問

大阪市議会大都市税財政特別委員会が15日開かれ、日本共産党的井上浩議員は、大阪湾の埋め立て地・夢洲の第2期区域（万博跡地）の開発や、カジノを核とする統合型リゾート（IR）問題などについて質問しました。

市はこれまで埋立地を売却・賃貸する場合、土地汚染や液状化対策などの費用で負担。井上氏がことし3月の建設港湾委員会

大阪府・市はことし6月、「夢洲第2区域マスタープラン案」（第2版）をまとめました。万博の大屋根リングを一部残すことや、大阪ヘルスケアパビリオンの一部活用など「万博のレガシー」についてたどりました。

（遺産）」を継承して開発を進めるための計画です。

府・市は昨年、プラン策定に向けた民間提案を募集。大手ゼネコンの大林組など7社の応募グループと、関電不動産や吉

万博跡地開発へ事業者を募集

や、カジノを核とする統合型リゾート（IR）問題などについて質問しました。

IR用地は、土地課題対策の土地課題対策は相手方

である事業者の負担としてきました。ところがIR用地は、土地課題対策の全費用7788億円を公

費で負担。井上氏がことし3月の建設港湾委員会

大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として負



質問する井上議員（15日、大阪市議会大都市税財政特別委員会）

で第2期区域の取り扱いについてただしたのに対し、市は「現時点で決まっていない」と答弁していました。

井上氏は、IR用地の対応について「ここまで優遇した前例はない」と指摘し、「すべての事業者にとって、一貫した対応になっていない」と批判。IR中心の夢洲のまちづくりが、第2期区域にも深刻な矛盾と弊害をもたらすと警告しました。

（すると決定した」と答弁。IR用地については、「国際観光拠点となる大規模施設であり、大阪の賃料は複数の鑑定業者が共通して、IRを誘致するにもかかわらず、「低層のショッピングモール」とするなど、不当な鑑定で大値引きが行われたと強調。第2期区域の土地処分で「行政の公平性・公正性が担保されるのか、注視していく」と述べました。

本興行など6社の応募グループの2件を「優秀提案」に選定。ホテルやシティピングモール、サールと zwarなど、不正な鑑定で大値引きが行われたと強調。第2期区域の土地処分で「行政の公平性・公正性が担保されるのか、注視していく」と述べました。